

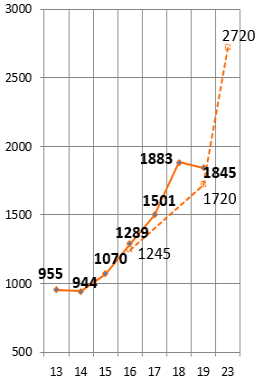
6. 取組内容の進捗状況(令和元年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 海外協定大学への学生派遣で日本一を達成

平成30年度派遣日本人学生数1,833名、全国1位を獲得



＜Introduction to Scientific Diving
～インドネシア、ディポネゴロ大学にて～＞



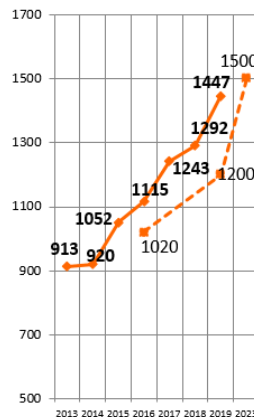
単位取得を伴う留学派遣者数
(実線:実績 点線:目標)

独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)が令和2年4月に公表した「2018年度日本人学生留学状況調査」により、協定に基づく日本人学生派遣数で本学が初の全国1位となった。本学は当指標で日本一となることを本構想の最重要目標に掲げて取り組んでおり、最終年度目標を5年前倒しで達成した。

従来 of 全学提供型の科目数の拡大とあわせて、学部・研究科等各々の学問領域に根差した特色あるプログラムの開発を推進し、全学をあげて学生派遣を推進したことが目標の達成を後押しした。学部・研究科等提供プログラム数は令和元年度で約60となり、派遣数は事業開始前の年間約100名から、約450名まで拡大している。

2. 留学生受入

令和元年度の留学生受入実績は1,447名(前年度比155名増)となった。SGU採択前の平成25年度比では534名増、約1.6倍となっており、平成35年度最終目標の年間1,500名目前まで迫っている。外国人留学生入試の制度改革を通じて正規留学生の受入れ拡充が順調に推移している。また、短期でも、平成30年度に新規開講した「KG Summer School」では北米トップ大学から招聘した講師陣と本学教員が教鞭を取り、フィールドトリップを始め、アクティブラーニング型学習を積極的に取り入れた授業を展開している。加えて、令和元年度には「KG Winter School」も提供開始。学内での融合の機会を拡大している。



留学生数(通年)
(実線:実績 点線:目標)



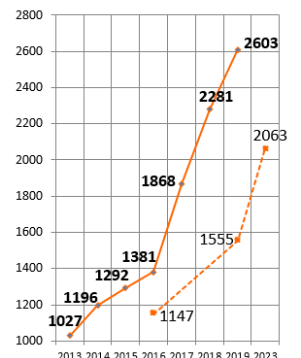
＜KG Summer School／留学生と共にを行うフィールドワークやディスカッションを通じ日本の文化・政治・経済を学ぶ＞



3. 全学的な英語教育の充実

当構想では、英語力基準(TOEFL-ITP®で国際学部550点、文・総合政策学部540点、その他の学部520点)を満たす学生数を平成25年度の1,027名から約2倍に拡大することを最終目標としており、平成30年度にこの目標を5年前倒しで達成した。

また、入学直前から英語の外部試験受験機会を継続して提供したほか、令和元年度入学生から、院内校、継続校、提携校からの入学者に、推薦入学試験の出願資格としてCEFRB1レベル以上の英語試験スコアを必須化した。これらの施策により、令和元年度も基準到達者数はさらに伸長し、2603名となった。



英語力基準を満たす学生数
(実線:実績 点線:目標)

ガバナンス改革関連

将来構想“Kwansei Grand Challenge 2039”に基づく中期総合経営計画を策定

将来構想“Kwansei Grand Challenge 2039”に基づく「中期総合経営計画」は、教学の計画と経営資源系の計画(財政、人事、建設、情報化)が一体的かつ整合的に策定されたもので、平成29年度末の策定以来、「総合的マネジメントの実現」に向けて大きく前進している。令和元年度は20回を超える講演・ヒアリング依頼に対応し、知見を学外に広く共有した。(関連項目:自由記述欄)

教育改革関連

入学から卒業後までを通貫するIRの調査体系・データベースの完成

令和元年度に、学生および卒業生から学修成果・教育成果に関するデータを収集する調査体系が完成し、学内に散在する様々な学生のデータと各種調査結果を収容したIRデータ分析基盤システム(DB)が利用可能となった。このシステムを活用し、エビデンスに基づいて教学マネジメントを効果的に循環させていく。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. ダブルチャレンジ制度

教育OSの刷新を目指し創設したダブルチャレンジ(DC)制度によって、学生が様々な垣根を越えて学部の専門分野の学び以外にもう一つの学び(インターナショナル、ハンズオンラーニング、副専攻)に挑戦する風土が定着してきており、令和元年度卒業生のうちDC修了者は実人数で2,445名、全学生の約46.2%となった。延べ人数では3,990名となり、中にはトリプルチャレンジを達成した学生もいる。DCを修了した学生のインタビュー(卒業後)をホームページ上で公開し、学生への動機づけを図っている。

2. 国連・国際機関等へのゲートウェイ構想～「高大接続～大学・大学院～修了後」を通貫するスキームが完成～

国連・国際機関職員や外交官等、「世界の公共分野で活躍するグローバルリーダー」を育成することを目的に開設した大学院副専攻プログラム「国連・外交コース」は令和元年度に第2期生9名を輩出、累計修了者数は14名となった。令和2年度は、「世界市民明石塾」の参加者1人、学部副専攻「国連・外交プログラム」を経た者1人がそれぞれ早期卒業で当コースの履修を開始し、「高大接続～学部教育～修士レベル教育～修了後」を通貫するスキームでの人材育成が実現しつつある。今後も修了者に対する長期的なキャリア形成の支援を行っていく。

3. ハンズオン・ラーニングの拡充、科目リニューアル

ハンズオン・ラーニングセンター(平成29年度開設)を中心に実践型学習科目を全学開講と各学部開講の双方で拡充してきた。令和元年度、ハンズオン科目は86を数え、単位修得者はのべ3,361名となった。このうち全学開講のハンズオン科目の単位修得者は1,252名で、複数のハンズオン科目の単位修得者もおり、学生の満足度も高い。

令和元年度には、米コーネル大学ジョンソン経営大学院の唐川靖弘マネージングディレクターを招いたシンポジウムを開催し、これまでの取り組みを振り返るとともに改めてハンズオン・ラーニングの定義を問い直し、令和2年度に向けた全学提供科目の新設・リニューアルにつなげた。



〈令和元年5月開催 ハンズオン・ラーニングについてのシンポジウムの様子/参加者約170名〉



■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

国連・外交フィールドワーク(仮説検証型フィールド・リサーチプログラム)の新規実施

令和元年度から、国際協力・開発に関心がある学生を対象とした導入的アクティブラーニング型の海外プログラムとして「国連・外交フィールドワーク」を新たに実施。13名の学生が、東ティモールを中心にアジアにおける国連機関、国際NGO、各国大使館、二国間援助機関、農村部等を訪問して仮説検証型フィールド・リサーチを実施した。当科目はダブルチャレンジ「副専攻」のうちの一つである「国連・外交プログラム」の選択必修科目として位置づけている。「国連・外交プログラム」は令和元年度に3期生20名を迎え、全履修者は設置から3年間で63名となった。



〈国連・外交フィールドワークでUNDP(国連開発計画)東ティモール事務所を訪問〉

■ 自由記述欄

Kwanseiコンピテンシーの策定

本学は令和元年度、全学生共通に身につけるべき知識・能力・資質を「Kwanseiコンピテンシー」として定め、正課だけでなく、准正課、正課外をも含めた大学の教育における広義の「学修成果」として位置づけた。このKwanseiコンピテンシーを学生の入学時・卒業時等において測定し、学修成果の獲得状況を可視化するとともに、令和元年度に完成したIRデータ分析基盤システム(DB)を活用して分析を行うことで、改善のプロセスを促進し、教育の質保証につなげていく。

Kwanseiコンピテンシー紹介ページ <https://kgc2039.jp/news/2019/04/kwansei.html>

